



平成28年3月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

平成28年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 TDK株式会社
コード番号 6762 URL <http://www.tdk.co.jp/ir/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上釜 健宏
問合せ先責任者 (役職名) 広報グループゼネラルマネージャー (氏名) 丸川 純夫
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

TEL 03-6852-7102
平成28年6月30日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,152,255	6.4	93,414	28.9	91,839	23.2	64,828	31.1
27年3月期	1,082,560	10.0	72,459	97.9	74,517	87.4	49,440	203.5

(注) 当社株主に帰属する包括利益 28年3月期 △34,469百万円 (—%) 27年3月期 129,761百万円 (48.4%)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	514.23	504.66	9.2	6.4	8.1
27年3月期	392.78	377.98	7.2	5.6	6.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 1,462百万円 27年3月期 725百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	1,450,585	684,633	675,361	46.6	5,354.79
27年3月期	1,404,282	758,007	738,861	52.6	5,864.56

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	151,563	△140,585	29,305	285,468
27年3月期	142,850	△127,312	△35,243	265,104

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	40.00	—	50.00	90.00	11,333	22.9	1.6
28年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00	15,132	23.3	2.1
29年3月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00		30.3	

・当社は、第1四半期及び第3四半期の配当を実施しておりません。
・当期末の1株当たり配当金は60円とさせていただきます(平成28年6月29日 定時株主総会に議案上程)です。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,160,000	0.7	74,000	△20.8	73,000	△20.5	50,000	△22.9	396.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) EPCOS (Anhui) Feida Electronics Co., Ltd

(注)詳細は、添付資料14ページ「4. 連結財務諸表 (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(2) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

(注)詳細は、添付資料14ページ「4. 連結財務諸表 (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期	129,590,659 株	27年3月期	129,590,659 株
--------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

28年3月期	3,467,845 株	27年3月期	3,603,187 株
--------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数

28年3月期	126,068,366 株	27年3月期	125,873,070 株
--------	---------------	--------	---------------

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	264,304	167.0	△30,092	—	△14,376	—	△26,448	—
27年3月期	99,005	6.9	△27,498	—	△8,379	—	△5,046	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△209.79	—
27年3月期	△40.08	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	751,913	284,544	37.7	2,246.11
27年3月期	767,313	331,037	43.0	2,617.73

(参考) 自己資本 28年3月期 283,286百万円 27年3月期 329,801百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「2017年3月期の連結見通し」をご覧ください。

平成28年4月28日(木)17時30分より、決算説明会の模様をライブ動画配信いたします。英語による同時通訳も併せてライブ動画配信しますので、ご利用ください。決算説明会プレゼンテーション資料は、平成28年4月28日(木)17時15分頃にIRウェブサイト決算説明会ページに掲載する予定です。

[目次]

1.	経営成績	
(1)	経営成績に関する分析 P. 2
(2)	財政状態に関する分析 P. 6
(3)	利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 P. 7
2.	経営方針	
(1)	会社の経営の基本方針 P. 8
(2)	目標とする経営指標 P. 8
(3)	中長期的な会社の経営戦略 P. 8
(4)	会社の対処すべき課題 P. 9
3.	会計基準の選択に関する基本的な考え方 P. 9
4.	連結財務諸表等	
(1)	連結貸借対照表 P. 10
(2)	連結損益計算書及び連結包括利益計算書 P. 11
(3)	連結資本勘定計算書 P. 12
(4)	連結キャッシュ・フロー計算書 P. 13
(5)	継続企業の前提に関する注記 P. 14
(6)	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 P. 14
(7)	セグメント情報 P. 15
(8)	有価証券の時価等 P. 16
(9)	デリバティブ取引の契約額、時価等 P. 16
(10)	1株当たり情報 P. 17
(11)	重要な後発事象 P. 17
(12)	連結補足資料 P. 18

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

2016年3月31日に終了しました2016年3月期(2015年4月1日から2016年3月31日まで)の連結業績は次のとおりです。

当期における世界経済は、原油価格の下落や為替の変動が見られた中でも、米国や欧州等の先進国やアジア地域の成長により、全体では緩やかな回復基調を維持しました。しかしながら、中国を中心とした新興国経済の成長には減速感も見られ始め、その影響が先進国経済にも波及し始めました。原油安や新興国経済の減速が継続しており、企業や消費者心理の悪化等により世界経済が下振れするリスクが強まってきております。

当社の連結業績に影響を与えるエレクトロニクス市場を概観しますと、その生産水準はセット製品(最終財)により異なっております。スマートフォンの生産は、中国市場においても引き続き需要が拡大したことにより、前期の水準を上回りました。自動車の生産は、米国での堅調な販売に支えられ、前期に比べ若干増加しました。一方、パソコンの生産は、Windows XPサポート終了に伴う買い替え需要が底堅く推移した前期に比べ減少しました。また、ハードディスクドライブ(HDD)の生産も、データセンター向けの需要は底堅く推移しているものの、パソコンの需要減やパソコン内部のHDDからソリッドステートドライブ(SSD)への置換えが進んだ影響を受け、前期に比べ大幅に下回って推移しました。

このような経営環境の中、当社の連結業績は、次のとおりとなりました。

(単位:百万円, %)

科 目	前 期 (2014.4.1~2015.3.31)		当 期 (2015.4.1~2016.3.31)		増 減	
	金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
売 上 高	1,082,560	100.0	1,152,255	100.0	69,695	6.4
営 業 利 益	72,459	6.7	93,414	8.1	20,955	28.9
税 引 前 当 期 純 利 益	74,517	6.9	91,839	8.0	17,322	23.2
当 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	49,440	4.6	64,828	5.6	15,388	31.1
1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益:						
— 基本	392円 78銭		514円 23銭			
— 希薄化後	377円 98銭		504円 66銭			

当期における対米ドル及びユーロの期中平均為替レートは、120円13銭及び132円67銭と前期に比べ対米ドルで9.4%の円安、対ユーロで4.5%の円高となりました。この為替変動により、約853億円の増収、営業利益で約173億円の増益となりました。

<製品別売上高の概況>

(単位:百万円, %)

製品区分	前 期 (2014.4.1~2015.3.31)		当 期 (2015.4.1~2016.3.31)		増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
コ ン デ ン サ	148,960	13.8	150,402	13.1	1,442	1.0
インダクティブデバイス	147,282	13.6	149,229	12.9	1,947	1.3
その他受動部品	235,756	21.7	276,115	24.0	40,359	17.1
受動部品計	531,998	49.1	575,746	50.0	43,748	8.2
記 録 デ バ イ ス	260,506	24.1	219,836	19.0	△ 40,670	△ 15.6
その他磁気応用製品	102,841	9.5	95,486	8.3	△ 7,355	△ 7.2
磁気応用製品計	363,347	33.6	315,322	27.3	△ 48,025	△ 13.2
フィルム応用製品	151,275	14.0	222,359	19.3	71,084	47.0
そ の 他	35,940	3.3	38,828	3.4	2,888	8.0
合 計	1,082,560	100.0	1,152,255	100.0	69,695	6.4
海外売上高(内数)	989,348	91.4	1,061,203	92.1	71,855	7.3

(注) 組織変更により当期首から、インダクティブデバイス、その他受動部品、その他磁気応用製品のそれぞれ一部製品を報告セグメントに属さない「その他」に区分変更しております。これに伴い、前期の数値についても変更後の区分にあわせて組替えております。

(1) 受動部品セグメント

当セグメントは、①コンデンサ事業 ②インダクティブデバイス事業 ③その他受動部品 で構成され、売上高は、5,757億46百万円(前期5,319億98百万円、前期比8.2%増)となりました。

コンデンサ事業は、セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサから構成され、売上高は、1,504億2百万円(前期1,489億60百万円、前期比1.0%増)となりました。セラミックコンデンサの販売は、自動車市場向けで増加し、アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサの販売も、自動車市場向けで増加しました。

インダクティブデバイス事業の売上高は、1,492億29百万円(前期1,472億82百万円、前期比1.3%増)となりました。自動車市場向けの販売が増加しました。

その他受動部品は、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品及びセンサで構成されており、売上高は2,761億15百万円(前期2,357億56百万円、前期比17.1%増)となりました。高周波部品の販売は、ICT(情報通信技術)市場向けで大幅に増加しました。圧電材料部品・回路保護部品の販売は、ICT市場向けで増加しました。センサの販売は、自動車市場及び産業機器市場向けで増加しました。

(2) 磁気応用製品セグメント

当セグメントは、①記録デバイス事業 ②その他磁気応用製品 で構成され、売上高は、3,153億22百万円(前期3,633億47百万円、前期比13.2%減)となりました。

記録デバイス事業は、主にHDD用ヘッドとHDD用サスペンションから構成され、売上高は、2,198億36百万円(前期2,605億6百万円、前期比15.6%減)となりました。HDD用ヘッド及びHDD用サスペンションの販売は、HDD生産水準が低調に推移したことにより減少しました。

その他磁気応用製品は、電源及びマグネットで構成されており、売上高は、954億86百万円(前期1,028億41百万円、前期比7.2%減)となりました。電源の販売は、産業機器市場向けで増加しました。一方、マグネットの販売は、自動車市場及びICT市場向け(HDD向け)で減少しました。

(3) フィルム応用製品セグメント

当セグメントは、エナジーデバイス（二次電池）及びアプライドフィルムで構成され、売上高は、2,223 億 59 百万円（前期 1,512 億 75 百万円、前期比 47.0%増）となりました。

エナジーデバイスの販売は、ICT市場向けに大幅に増加しました。

(4) その他

その他は、メカトロニクス（製造設備）等で構成され、売上高は、388 億 28 百万円（前期 359 億 40 百万円、前期比 8.0%増）となりました。

なお、上記3つの報告セグメント及びそれらに属さない「その他」の区分を構成する主な事業は下記のとおりです。

区分	構成する主な事業
受動部品	セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、インダクティブデバイス(コイル、フェライトコア、トランス)、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品、センサ
磁気応用製品	HDD用ヘッド、HDD用サスペンション、電源、マグネット
フィルム応用製品	エナジーデバイス(二次電池)、アプライドフィルム
その他	メカトロニクス(製造設備)等

<海外売上高の概況>

海外売上高の合計は、前期の 9,893 億 48 百万円から 7.3%増の 1 兆 612 億 3 百万円となり、連結売上高に対する海外売上高の比率は、前期の 91.4%から 0.7 ポイント増加し 92.1%となりました。詳細については 18 ページの連結補足資料をご参照ください。

<2017年3月期の連結見通し>

2017年3月期の連結業績見通し、固定資産の取得・減価償却費・研究開発費の見通しは次のとおりです。

(単位:百万円, %)

期 科目	2017年3月期 予想 2016年4月 発表	2016年3月期 実績	2016年3月期対比 増減	
	金額	金額	金額	増減率(%)
売上高	1,160,000	1,152,255	7,745	0.7
営業利益	74,000	93,414	△ 19,414	△ 20.8
税引前当期純利益	73,000	91,839	△ 18,839	△ 20.5
当社株主に帰属する当期純利益	50,000	64,828	△ 14,828	△ 22.9
固定資産の取得	200,000	160,674	39,326	24.5
減価償却費	95,000	83,224	11,776	14.1
研究開発費	90,000	84,920	5,080	6.0

(為替の前提)

* 通期の平均為替レートは対米ドル 110 円、対ユーロ 125 円を想定しております。

【 将来に関する記述についての注意事項 】

この資料には、当社または当社グループ（以下、TDKグループといいます。）に関する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、認識、評価等といった、将来に関する記述があります。これらの将来に関する記述は、TDKグループが、現在入手している情報に基づく予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として作成しているものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいるものです。従って、これらのリスク、不確実性、その他の要因による影響を受けることがあるため、TDKグループの将来の実績、経営成績、財務状態が、将来に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と大幅に異なったものとなる恐れもあります。また、TDKグループはこの資料を発行した後は、適用法令の要件に服する場合を除き、将来に関する記述を更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

TDKグループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス市場は常に急激な変化に晒されています。TDKグループに重大な影響を与え得る上記のリスク、不確実性、その他の要因の例として、技術の進化、需要、価格、金利、為替の変動、経済環境、競合条件の変化、法令の変更等があります。なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

(1) 当期末の資産、負債及び株主資本の状況

・総資産	1兆 4,505億 85百万円	(前期末比	3.3%増)
・株主資本	6,753億 61百万円	(同	8.6%減)
・株主資本比率	46.6%	(同	6.0ポイント減)

当期末の資産は、前期末と比較して463億3百万円増加しました。手元流動性（現金及び現金同等物、短期投資、有価証券）が209億36百万円増加しました。売上債権が118億71百万円減少した一方、有形固定資産が603億85百万円増加しました。

負債は、前期末と比較して1,196億77百万円増加しました。短期借入債務及び一年以内返済予定の長期借入債務が580億62百万円、未払退職年金費用が414億49百万円それぞれ増加しました。

純資産のうち株主資本は、前期末と比較して635億円減少しました。その他の利益剰余金が463億49百万円増加した一方、外貨換算調整額及び年金債務調整額が減少した結果、その他の包括利益(△損失)累計額が964億3百万円減少しました。

(2) 当期のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	142,850	151,563	8,713
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 127,312	△ 140,585	△ 13,273
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 35,243	29,305	64,548
為替変動の影響額	33,961	△ 19,919	△ 53,880
現金及び現金同等物の増加	14,256	20,364	6,108
現金及び現金同等物の期首残高	250,848	265,104	14,256
現金及び現金同等物の期末残高	265,104	285,468	20,364

- * 営業活動によって得たキャッシュ・フローは、1,515億63百万円となり、前年同期比87億13百万円増加しました。主な増加要因は当期純利益及び仕入債務の増加です。
- * 投資活動に使用したキャッシュ・フローは、1,405億85百万円となり、前年同期比132億73百万円増加しました。主な増加要因は固定資産の取得の増加です。
- * 財務活動によって得たキャッシュ・フローは、293億5百万円となり、前年同期の財務活動に使用したキャッシュ・フローとの差は645億48百万円となりました。これは主に短期借入債務の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2013 年 3 月期	2014 年 3 月期	2015 年 3 月期	2016 年 3 月期
① 株主資本比率 (%)	48.0	51.3	52.6	46.6
② 時価ベースの株主資本比率 (%)	35.2	43.7	76.6	54.3
③ キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.71	2.10	1.88	2.22
④ インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	38.3	36.8	47.7	48.6

[注]

① 株主資本比率 = 株主資本 ÷ 総資産

② 時価ベースの株主資本比率 = 株式時価総額 (*1) ÷ 総資産

*1 株式時価総額 = 期末株価終値 (東証) × 期末発行済株式数 (自己株式控除後)

③ キャッシュ・フロー対有利子負債比率 = 有利子負債 (*2) ÷ 営業活動によるキャッシュ・フロー (*3)

*2 有利子負債 : 連結貸借対照表上の「短期借入債務」、「一年以内返済予定の長期借入債務」及び「長期借入債務」

*3 営業活動によるキャッシュ・フロー : 連結キャッシュ・フロー表上の「営業活動による純現金収入」

④ インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業活動によるキャッシュ・フロー ÷ 利払い (*4)

*4 利払い : 連結損益計算書上の「支払利息」

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的な企業価値の拡大を実現することが株主価値の拡大に繋がるとの認識の下、1株当たり利益の成長を通じて、配当の安定的な増加に努めることを基本方針としております。そのため、エレクトロニクス市場における急速な技術革新に的確に対応すべく、重点分野の新製品や新技術を中心に成長へ向けた積極的な投資を行うことで長期的な企業価値の拡大を目指してまいります。したがって、当社は実現した利益を事業活動へ積極的に再投資した上で、連結ベースの株主資本利益率(ROE)や株主資本配当率(DOE)の水準、事業環境の変化等を総合的に勘案して配当を行うことといたします。

当期末の1株当たり配当金は、1株につき60円とさせていただき予定(2016年6月29日 定時株主総会に議案上程)です。当期の年間配当金は昨年12月に実施済みの中間配当金60円と合わせ年120円となる予定です。

2017年3月期の1株当たり配当金は、中間配当金60円、期末配当金60円を予定しております。

(単位:円)	2017年3月期 見通し	2016年3月期 実績と見通し
中間配当	60.00	(実績) 60.00
期末配当	60.00	(見通し) 60.00
年間配当	120.00	(見通し) 120.00

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、世界初の磁性材料フェライトの工業化を目的として 1935 年(昭和 10 年)に設立され、「創造によって文化、産業に貢献する」という創業の精神に基づき、受動部品、磁気応用製品及びフィルム応用製品等の製品の研究開発と商品化に取り組んでおります。

今後も活力あふれる会社であり続けるために、常に新しい発想とたゆまぬチャレンジ精神によって、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会というすべてのステークホルダーに、より高い企業価値を提供し続ける企業でなければならないと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは経営の基本方針を具現化してゆくため、具体的に次の項目を指標として事業活動を展開しております。

(基本となる重要な経営指標)

* TVA(TDK Value Added)

TVA は事業活動によって企業が新たに創造した付加価値を計る指標であり、経営上の重要な判断指標として採用しております。

TVA とは投下資本に見合った収益状況を示す当社グループ独自の付加価値指標で、利払前税引後利益と資本コスト(株主資本+有利子負債)を比較する指標です。

(環境を管理する指標)

* 二酸化炭素排出量削減目標

当社グループが地球環境との共生を推進するための環境活動における行動計画として、二酸化炭素排出量の削減目標を設定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2016 年 3 月期を初年度とする中期 3 か年計画を策定し、持続的な成長による企業価値のさらなる拡大を目指します。「グループの連携を進化させ、さらなる成長を実現する」という基本方針のもとに、高い技術力に基づく「ゼロディフェクト品質(不良品ゼロ)」を追求するとともに、スピード経営による「真のグローバル化」を推進してまいります。

事業に関しましては、受動部品、磁気応用製品、フィルム応用製品の 3 つのセグメントに続く新規事業による売上拡大を加速し、収益性を向上してまいります。重点事業に対する投資に加え、新製品開発・新規事業へ効率的に投資を実施しながら、中期的には営業利益率 10%以上、ROE 10%以上を達成することを目指してまいります。一方、株主還元につきましては、こうした投資による効果を発現することで、一株当たりの成長を通じた安定的な配当を継続する方針です。

また、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目的に 2015 年 6 月から上場会社に適用された「コーポレートガバナンス・コード」を受け、当社グループは、適切な情報開示と透明性の確保に努め、取締役会の役割・責務を適切に果たすとともに、株主及び投資家との建設的なエンゲージメント(対話)をさらに活性化させてまいります。

2015 年 12 月に当社は創立 80 周年を迎えました。これを機に、グループを構成する一人ひとりが今一度、「創造によって文化、産業に貢献する」という創業の精神に立ち返るとともに、成長のために挑戦し続ける風土の醸成に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

世界経済は中国の成長鈍化や原油価格の下落による資源国経済の落ち込みといった懸念を抱えながらも、米国経済の拡大を背景に全体としては緩やかな回復基調にあります。自動車やスマートフォン等のエレクトロニクス市場も、概ね堅調に市場拡大が進んでいる一方で、製品の高機能化や薄型化、安全性水準の高度化が進んでおります。そうした中、特に車載用をはじめとする電子部品の品質・性能に対するお客様からの要求水準が益々高まってきております。

このような現状を踏まえ、当社グループではゼロディフェクト品質の早期実現を重要な課題として捉えております。材料から製造までを一元管理した生産プロセスのさらなる強化を推進してまいります。また、並行して品質向上、調達・エネルギー効率の革新、コスト低減を3本の柱としたモノづくり改革を加速してまいります。

中期3か年計画初年度においては、自動車、ICT、産業機器・エネルギーの3分野における柱事業として位置付けた5事業（インダクティブデバイス、高周波部品、圧電材料部品、記録デバイス（HDDヘッド）、エナジーデバイス（二次電池））の成長戦略を推進してまいりました。今後は、クアルコム社との協業体制の強化、ミクロナス社の買収等により、戦略成長製品（センサ・アクチュエータ、エネルギーユニット、次世代電子部品）の拡大を加速し、IoT市場における事業機会の獲得を目指してまいります。また、柱事業の一つである記録デバイス（HDDヘッド）事業は、パソコンの需要減、SSDへの置換等によるHDD市場縮小の影響を受け、厳しい事業運営を強いられることが見込まれます。自社の生産規模の適正化、および先端技術力による製品・サービスの提供により、縮小する市場においても“必要とされる存在”であり続けることを目指してまいります。一方、一部の事業については、抜本的な対策を着実に実行し、早期に高収益体質へ転換することに注力いたします。

また、それぞれの事業展開を支えるためには、中長期的な視点に立った技術開発、製品開発が欠かせません。その役割を担う本社開発機能は、情報通信デバイス開発、エネルギーデバイス開発、材料開発の3センター制へ改編し、市場分野の特性に合った開発体制を構築しております。さらに地域の特性に合った活動を展開するために、米国、欧州、中国の研究開発機能を強化いたします。

変化の激しいエレクトロニクス市場においては、権限委譲によるスピード経営が強く求められております。グローバル企業にふさわしい本社機能を実現すべく、機能改革と海外の各地域本社機能の強化を推進してまいります。

事業強化にあたっては環境の側面にも配慮し、顧客要求・社会動向（省エネルギー、法規制遵守、安全性等）に適合した製品を供給していくとともに、企業活動で生じる環境負荷の低減（二酸化炭素の排出量削減等）を進めてまいります。このように企業市民として社会と共生することの大切さを改めて認識し、国内外の諸法規を遵守し、コーポレートガバナンスの一層の充実を図ってまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、1974年7月にADR（米国預託証券）を発行するにあたり、米国会計基準に基づき連結財務諸表の作成を開始しました。2009年4月にニューヨーク証券取引所の上場は廃止しましたが、米国におけるADRプログラムは継続しており、連結財務諸表についても、過去の開示情報との比較可能性を確保し株主及び投資家を保護するという観点から、引き続き米国会計基準を用いております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円, %)

資 産 の 部					
期 科目	前 期 末 (2015.3.31現在)		当 期 末 (2016.3.31現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
流動資産	740,241	52.7	740,994	51.1	753
現金及び現金同等物	265,104		285,468		20,364
短期投資	20,091		21,964		1,873
有価証券	1,301		-		△ 1,301
売上債権	238,089		226,218		△ 11,871
たな卸資産	151,012		157,129		6,117
その他の流動資産	64,644		50,215		△ 14,429
固定資産	664,041	47.3	709,591	48.9	45,550
投資	45,733		35,335		△ 10,398
有形固定資産	427,254		487,639		60,385
その他の資産	191,054		186,617		△ 4,437
資産合計	1,404,282	100.0	1,450,585	100.0	46,303

(単位:百万円, %)

負 債 及 び 純 資 産 の 部					
期 科目	前 期 末 (2015.3.31現在)		当 期 末 (2016.3.31現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
流動負債	387,877	27.6	451,234	31.1	63,357
短期借入債務	136,098		158,683		22,585
一年以内返済予定の 長期借入債務	751		36,228		35,477
仕入債務	111,591		112,664		1,073
未払費用等	118,336		123,892		5,556
その他の流動負債	21,101		19,767		△ 1,334
固定負債	258,398	18.4	314,718	21.7	56,320
長期借入債務	131,483		140,847		9,364
未払退職年金費用	105,687		147,136		41,449
その他の固定負債	21,228		26,735		5,507
(負債合計)	646,275	46.0	765,952	52.8	119,677
資本金	32,641		32,641		-
資本剰余金	39,755		21,083		△ 18,672
利益準備金	29,685		34,221		4,536
その他の利益剰余金	661,159		707,508		46,349
その他の包括利益 (△損失)累計額	△ 5,882		△ 102,285		△ 96,403
自己株式	△ 18,497		△ 17,807		690
(株主資本計)	738,861	52.6	675,361	46.6	△ 63,500
非支配持分	19,146	1.4	9,272	0.6	△ 9,874
(純資産合計)	758,007	54.0	684,633	47.2	△ 73,374
負債及び純資産合計	1,404,282	100.0	1,450,585	100.0	46,303

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円, %)

科 目	前 期 (2014.4.1~2015.3.31)		当 期 (2015.4.1~2016.3.31)		増 減	
	金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
売 上 高	1,082,560	100.0	1,152,255	100.0	69,695	6.4
売 上 原 価	802,225	74.1	831,123	72.1	28,898	3.6
売 上 総 利 益	280,335	25.9	321,132	27.9	40,797	14.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	207,876	19.2	227,718	19.8	19,842	9.5
営 業 利 益	72,459	6.7	93,414	8.1	20,955	28.9
営 業 外 損 益 :						
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	4,075		4,496		421	
支 払 利 息	△ 2,992		△ 3,116		△ 124	
為 替 差 益 (△ 損 失)	△ 1,846		△ 2,394		△ 548	
そ の 他	2,821		△ 561		△ 3,382	
計	2,058	0.2	△ 1,575	△ 0.1	△ 3,633	-
税 引 前 当 期 純 利 益	74,517	6.9	91,839	8.0	17,322	23.2
法 人 税 等	21,738	2.0	25,216	2.2	3,478	16.0
当 期 純 利 益	52,779	4.9	66,623	5.8	13,844	26.2
非 支 配 持 分 帰 属 利 益	3,339	0.3	1,795	0.2	△ 1,544	△ 46.2
当 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	49,440	4.6	64,828	5.6	15,388	31.1

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科 目	前 期 (2014.4.1~2015.3.31)		当 期 (2015.4.1~2016.3.31)		増 減	
	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
当 期 純 利 益	52,779		66,623		13,844	
その他の包括利益(△損失)－税効果調整後:						
外 貨 換 算 調 整 額	92,481		△ 61,172		△ 153,653	
年 金 債 務 調 整 額	△ 13,804		△ 31,555		△ 17,751	
有 価 証 券 未 実 現 利 益 (△ 損 失)	4,463		△ 6,994		△ 11,457	
その他の包括利益(△損失)合計	83,140		△ 99,721		△ 182,861	
包 括 利 益 (△ 損 失)	135,919		△ 33,098		△ 169,017	
非 支 配 持 分 帰 属 包 括 利 益	6,158		1,371		△ 4,787	
当 社 株 主 に 帰 属 す る 包 括 利 益 (△ 損 失)	129,761		△ 34,469		△ 164,230	

(3) 連結資本勘定計算書

(単位:百万円)

前期 (2014.4.1~2015.3.31)	資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の 利益剰余金	その他の包括 利益(△損失) 累計額	自己株式	株主資本計
期首残高	32,641	57,635	26,651	624,919	△ 87,134	△ 19,385	635,327
連結子会社による資本取引及びその他		△ 17,880		△ 99	931	895	△ 16,153
現金配当金				△ 10,067			△ 10,067
利益準備金への振替額			3,034	△ 3,034			-
包括利益							
当期純利益				49,440			49,440
その他の包括利益					80,321		80,321
包括利益計							129,761
自己株式の取得						△ 7	△ 7
自己株式の売却		△ 0				0	0
期末残高	32,641	39,755	29,685	661,159	△ 5,882	△ 18,497	738,861

前期 (2014.4.1~2015.3.31)	非支配持分	純資産合計
期首残高	16,916	652,243
連結子会社による資本取引及びその他	△ 3,556	△ 19,709
現金配当金	△ 372	△ 10,439
利益準備金への振替額		-
包括利益		
当期純利益	3,339	52,779
その他の包括利益	2,819	83,140
包括利益計	6,158	135,919
自己株式の取得		△ 7
自己株式の売却		0
期末残高	19,146	758,007

(単位:百万円)

当期 (2015.4.1~2016.3.31)	資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の 利益剰余金	その他の包括 利益(△損失) 累計額	自己株式	株主資本計
期首残高	32,641	39,755	29,685	661,159	△ 5,882	△ 18,497	738,861
連結子会社による資本取引及びその他		△ 18,672		△ 79	2,894	702	△ 15,155
現金配当金				△ 13,864			△ 13,864
利益準備金への振替額			4,536	△ 4,536			-
包括利益							
当期純利益				64,828			64,828
その他の包括利益(△損失)					△ 99,297		△ 99,297
包括利益(△損失)計							△ 34,469
自己株式の取得						△ 12	△ 12
自己株式の売却							-
期末残高	32,641	21,083	34,221	707,508	△ 102,285	△ 17,807	675,361

当期 (2015.4.1~2016.3.31)	非支配持分	純資産合計
期首残高	19,146	758,007
連結子会社による資本取引及びその他	△ 11,068	△ 26,223
現金配当金	△ 177	△ 14,041
利益準備金への振替額		-
包括利益		
当期純利益	1,795	66,623
その他の包括利益(△損失)	△ 424	△ 99,721
包括利益(△損失)計	1,371	△ 33,098
自己株式の取得		△ 12
自己株式の売却		-
期末残高	9,272	684,633

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期	前 期 (2014.4.1~2015.3.31)	当 期 (2015.4.1~2016.3.31)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当 期 純 利 益		52,779	66,623
営業活動による純現金収入との調整			
減 価 償 却 費		80,249	83,224
資 産 負 債 の 増 減			
売上債権の減少(△増加)		4,919	△ 7,262
たな卸資産の減少(△増加)		△ 4,368	△ 10,591
仕入債務の増加(△減少)		△ 12,375	16,460
未払費用等の増加(△減少)		7,892	△ 509
その他の資産負債の増減(純額)		△ 3,347	75
そ の 他		17,101	3,543
営業活動による純現金収入		142,850	151,563
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固 定 資 産 の 取 得		△ 102,525	△ 160,674
短期投資の売却及び償還		21,828	30,348
短期投資の取得		△ 30,861	△ 27,352
有価証券の売却及び償還		707	4,833
有価証券の取得		△ 248	△ 1,112
子会社の取得 - 取得現金控除後		-	△ 15,165
貸付による支出		△ 26,321	△ 148
貸付金の回収による収入		1,327	21,605
固定資産の売却等		7,698	3,918
そ の 他		1,083	3,162
投資活動による純現金支出		△ 127,312	△ 140,585
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入債務による調達額		34,777	22,700
長期借入債務の返済額		△ 37,320	△ 1,289
短期借入債務の増減(純額)		△ 916	50,213
配 当 金 支 払		△ 10,069	△ 13,864
非 支 配 持 分 の 取 得		△ 24,633	△ 28,504
そ の 他		2,918	49
財務活動による純現金収入(△支出)		△ 35,243	29,305
為替変動による現金及び現金同等物への影響額		33,961	△ 19,919
現金及び現金同等物の増加		14,256	20,364
現金及び現金同等物の期首残高		250,848	265,104
現金及び現金同等物の期末残高		265,104	285,468

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成しております。
また、「たな卸資産」は従来通り低価法により評価し、原価は主として平均法により計算しております。
2. 2016年3月31日現在の連結子会社は、国内14社、海外115社の計129社、持分法適用関連会社は、国内4社、海外3社の計7社です。
当期において、特定子会社であるEPCOS (Anhui) Feida Electronics Co., Ltdの保有株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。また Micronas Semiconductor Holding AG 及びその子会社を買収したことにより、当該11社を連結の範囲に含めております。
3. 連結損益計算書、連結包括利益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書において前期まで「非支配持分控除前当期純利益」と表示していた勘定科目を「当期純利益」に名称変更し表示しております。
4. 2015年11月、米国財務会計基準審議会は、会計基準編纂書更新2015-17号「繰延税金の貸借対照表上の分類」を発行しました。本基準は、繰延税金に関する表示の簡素化を行うため、連結貸借対照表において繰延税金資産及び負債を非流動区分に分類することを要求しています。当社は、当期より本基準を早期適用しております。本基準の適用にあたり、当社は過年度における連結貸借対照表を遡及的に修正しておりません。
5. 下記項目につきましては、当決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため省略しております。

連結財務諸表に関する注記事項

- ・ リース取引
- ・ 関連当事者との取引
- ・ 税効果会計
- ・ 金融商品
- ・ 退職給付
- ・ ストック・オプション等
- ・ 企業結合等
- ・ 賃貸不動産
- ・ 資産除去債務

(7) セグメント情報

当社の事業のセグメントは、「受動部品」、「磁気応用製品」及び「フィルム応用製品」の3つの報告セグメントとそれらに属さない「その他」に分類されます。

なお、組織変更により当期首から、「受動部品」、「磁気応用製品」のそれぞれ一部製品を報告セグメントに属さない「その他」に区分変更しております。これに伴い、前期の数値についても変更後の区分にあわせて組替えております。

また、売上高の詳細につきましては18ページをご参照ください。

事業セグメント売上高

(単位:百万円, %)

		前期 (2014.4.1~2015.3.31)		当期 (2015.4.1~2016.3.31)		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		受動部品	外部顧客に対する売上高	531,998	49.1	575,746	50.0
	セグメント間取引	3,024		2,795		△ 229	△ 7.6
	計	535,022		578,541		43,519	8.1
磁気応用製品	外部顧客に対する売上高	363,347	33.6	315,322	27.3	△ 48,025	△ 13.2
	セグメント間取引	202		325		123	60.9
	計	363,549		315,647		△ 47,902	△ 13.2
フィルム応用製品	外部顧客に対する売上高	151,275	14.0	222,359	19.3	71,084	47.0
	セグメント間取引	2,906		2,989		83	2.9
	計	154,181		225,348		71,167	46.2
その他	外部顧客に対する売上高	35,940	3.3	38,828	3.4	2,888	8.0
	セグメント間取引	12,921		17,289		4,368	33.8
	計	48,861		56,117		7,256	14.9
セグメント間取引消去		△ 19,053		△ 23,398		△ 4,345	
合計		1,082,560	100.0	1,152,255	100.0	69,695	6.4

事業セグメント利益

(単位:百万円, %)

		前期 (2014.4.1~2015.3.31)		当期 (2015.4.1~2016.3.31)		増減	
		金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
		受動部品	36,611	6.9	66,404	11.5	29,793
磁気応用製品	29,676	8.2	13,194	4.2	△ 16,482	△ 55.5	
フィルム応用製品	24,558	16.2	36,356	16.4	11,798	48.0	
その他	571	1.6	1,881	4.8	1,310	229.4	
小計	91,416	8.4	117,835	10.2	26,419	28.9	
全社及び消去	△ 18,957		△ 24,421		△ 5,464		
営業利益	72,459	6.7	93,414	8.1	20,955	28.9	

(8) 有価証券の時価等

(単位:百万円)

	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価値
2015年3月31日現在				
有価証券(負債証券):				
国債	1,301	0	-	1,301
投資(負債証券):				
コマーシャルペーパー	66	73	-	139
公共事業債	2	-	-	2
投資(持分証券):				
製造業	8,407	14,684	33	23,058
その他	1,175	1,032	-	2,207
投資(投資信託)	996	293	-	1,289
合計	11,947	16,082	33	27,996
2016年3月31日現在				
投資(負債証券):				
コマーシャルペーパー	6	108	-	114
公共事業債	2	-	-	2
投資(持分証券):				
製造業	2,701	5,045	47	7,699
その他	1,171	448	-	1,619
投資(投資信託)	1,055	160	0	1,215
合計	4,935	5,761	47	10,649

(9) デリバティブ取引の契約額、時価等

(単位:百万円)

種別	期	前 期		
		2015年3月31日現在		
		契約額	貸借対照表計上額	公正価値
先物為替予約		92,963	△ 69	△ 69
通貨スワップ		40,326	2,322	2,322

(単位:百万円)

種別	期	当 期		
		2016年3月31日現在		
		契約額	貸借対照表計上額	公正価値
先物為替予約		104,623	464	464
直物為替先渡取引		4,345	△ 34	△ 34
通貨スワップ		39,182	△ 450	△ 450
通貨オプション		544	15	15
商品先物取引		1,173	△ 60	△ 60

(10) 1株当たり情報

期 項 目	前 期 (2014.4.1～2015.3.31)		当 期 (2015.4.1～2016.3.31)	
	基本	希薄化後	基本	希薄化後
当社株主に帰属する当期純利益	(単位:百万円) 49,440	47,703	(単位:百万円) 64,828	63,784
加重平均発行済普通株式数	(単位:千株) 125,873	125,873	(単位:千株) 126,068	126,068
ストックオプション行使による増加株式数	-	332	-	322
加重平均発行済普通株式数-合計	125,873	126,205	126,068	126,390
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	(単位:円) 392.78	377.98	(単位:円) 514.23	504.66

(注) 当社株主に帰属する当期純利益に対する希薄化は、連結子会社が発行するストックオプションの行使を仮定した場合の利益の減少により生じております。

(11) 重要な後発事象

該当事項なし。

(12) 連結補足資料

1. 為替レート

項目	期	前 期 (2015.3.31現在)		当 期 (2016.3.31現在)	
		US\$=¥	EURO=¥	US\$=¥	EURO=¥
期 末 日		120.17	130.32	112.68	127.70

2. 海外売上高

(単位:百万円, %)

地 域	期	前 期 (2014.4.1~2015.3.31)		当 期 (2015.4.1~2016.3.31)		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
米 州		89,871	8.3	101,974	8.9	12,103	13.5
欧 州		146,016	13.5	145,336	12.6	△ 680	△ 0.5
アジア他		753,461	69.6	813,893	70.6	60,432	8.0
海外売上高合計		989,348	91.4	1,061,203	92.1	71,855	7.3
日 本		93,212	8.6	91,052	7.9	△ 2,160	△ 2.3
連 結 売 上 高		1,082,560	100.0	1,152,255	100.0	69,695	6.4

(注) 海外売上高は、売上先の地域別に基づくものであります。

3. 製品別売上高の四半期推移

(単位:百万円, %)

製品区分	期	前第1四半期 (2014.4.1~2014.6.30)		前第2四半期 (2014.7.1~2014.9.30)		前第3四半期 (2014.10.1~2014.12.31)		前第4四半期 (2015.1.1~2015.3.31)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
コンデンサ		36,490	15.4	37,308	14.1	37,518	12.5	37,644	13.5
インダクティブデバイス		35,696	15.0	37,085	14.0	38,071	12.7	36,430	13.0
その他受動部品		49,736	20.9	55,529	20.9	67,645	22.5	62,846	22.4
受動部品		121,922	51.3	129,922	49.0	143,234	47.7	136,920	48.9
記録デバイス		59,074	24.8	63,739	24.0	75,088	25.0	62,605	22.4
その他磁気応用製品		26,175	11.1	25,456	9.7	25,281	8.4	25,929	9.2
磁気応用製品		85,249	35.9	89,195	33.7	100,369	33.4	88,534	31.6
フィルム応用製品		22,484	9.5	37,235	14.1	47,417	15.8	44,139	15.8
そ の 他		7,807	3.3	8,461	3.2	9,357	3.1	10,315	3.7
合 計		237,462	100.0	264,813	100.0	300,377	100.0	279,908	100.0

(単位:百万円, %)

製品区分	期	当第1四半期 (2015.4.1~2015.6.30)		当第2四半期 (2015.7.1~2015.9.30)		当第3四半期 (2015.10.1~2015.12.31)		当第4四半期 (2016.1.1~2016.3.31)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
コンデンサ		39,126	14.0	39,461	12.8	36,423	12.1	35,392	13.5
インダクティブデバイス		37,895	13.6	38,570	12.5	37,356	12.4	35,408	13.5
その他受動部品		70,795	25.3	72,120	23.4	67,736	22.4	65,464	24.9
受動部品		147,816	52.9	150,151	48.7	141,515	46.9	136,264	51.9
記録デバイス		54,585	19.5	60,707	19.7	58,501	19.4	46,043	17.5
その他磁気応用製品		24,773	8.9	24,559	8.0	23,292	7.7	22,862	8.7
磁気応用製品		79,358	28.4	85,266	27.7	81,793	27.1	68,905	26.2
フィルム応用製品		43,232	15.4	64,065	20.8	68,463	22.7	46,599	17.7
そ の 他		9,150	3.3	8,576	2.8	9,957	3.3	11,145	4.2
合 計		279,556	100.0	308,058	100.0	301,728	100.0	262,913	100.0

(注) 組織変更により当期首から、インダクティブデバイス、その他受動部品、その他磁気応用製品のそれぞれ一部製品を報告セグメントに属さない「その他」に区分変更しております。これに伴い、前期の数値についても変更後の区分にあわせて組替えております。

役員の変動 (2016 年 6 月 29 日予定)

1. 取締役 (新任候補・退任予定)

《新任取締役候補》

石黒 成直	(常務執行役員 磁気ヘッド&センサビジネスカンパニー CEO、 (兼) 磁気ヘッド&センサビジネスカンパニー 磁気センサビジネスグループ ゼネラルマネージャー)
山西 哲司	(執行役員 経理グループ ゼネラルマネージャー)

《退任予定取締役》

小林 敦夫	(専務執行役員 磁性製品担当)
植村 博之	(専務執行役員 電子部品ビジネスカンパニー CEO)

2016年3月期 連結決算情報 [米国会計基準]

(単位:百万円, %)

科 目	前 期 (2014.4.1~2015.3.31)		当 期 (2015.4.1~2016.3.31)		増 減	
	金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
売 上 高	1,082,560	100.0	1,152,255	100.0	69,695	6.4
営 業 利 益	72,459	6.7	93,414	8.1	20,955	28.9
税 引 前 当 期 純 利 益	74,517	6.9	91,839	8.0	17,322	23.2
当 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	49,440	4.6	64,828	5.6	15,388	31.1
1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益:						
－基本	392円 78銭		514円 23銭			
－希薄化後	377円 98銭		504円 66銭			
固 定 資 産 の 取 得	102,525	-	160,674	-	58,149	56.7
減 価 償 却 費	80,249	7.4	83,224	7.2	2,975	3.7
研 究 開 発 費	70,644	6.5	84,920	7.4	14,276	20.2
金 融 収 支	1,083	-	1,380	-	297	-
海 外 生 産 比 率	87.9%	-	86.3%	-		
従 業 員 数	88,076人	-	91,648人	-		